

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社大垣共立銀行 上場取引所 東 名

コード番号 8361 URL https://www.okb.co.jp

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 境 敏幸

問合せ先責任者 (役職名) 統括執行役員総合企画部長 (氏名) 五藤 義徳 TEL 0584-74-2111

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収	経常収益 経常利益 親会社株 四半		経常利益		帰属する 記利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32, 543	12. 3	6, 646	54. 0	4, 553	48. 8
2022年3月期第1四半期	28, 969	0.0	4, 315	14. 1	3, 060	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △20,099百万円 (一%)

2022年3月期第1四半期 7,839百万円 (△35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	109. 39	109. 29
2022年3月期第1四半期	73. 22	73. 11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7, 587, 059	301, 729	3. 7
2022年3月期	7, 721, 232	323, 287	4. 0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 287,906百万円 2022年3月期 309,642百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末新株予約権一期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

-: 48 - 37 77 78	1		← □□ ▼ □ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1
			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	_	35. 00	-	35. 00	70.00
2023年3月期	_				
2023年3月期 (予想)		35. 00	-	35. 00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益	益	経常利益						1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	59, 500	3. 2	6, 500	△35.0	4, 200	△35.5	100. 90		
通期	111, 200	△3.6	13, 900	△16.6	8, 900	△16.1	213. 81		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2023年3月期1Q41,831,897株2022年3月期41,831,897株② 期末自己株式数2023年3月期1Q206,986株2022年3月期206,588株

41,624,981株 2022年3月期1Q

41, 789, 184株

2023年3月期1Q

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	2
(1)経営成績に関する説明		2
(2) 財政状態に関する説明		2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		3
(1) 四半期連結貸借対照表		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		7
(継続企業の前提に関する注記)		7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		7
(会計方針の変更)		7
(追加情報)		7
3. 四半期決算補足説明資料		8
(1) 損益の状況【単体】		8
(2)貸出金等の状況		9
(3) 自己資本比率(国内基準)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1 0
(4)預金・貸出金等の状況【単体】	•••••	1 0
(5) 有価証券の評価損益		1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が解除されたこともあり、ウクライナ情勢など不透明要因は残るものの、持ち直しの動きがみられます。

個人消費は、3年ぶりに行動制限がなかった大型連休中のサービス消費が回復するなど、持ち直 しの動きがみられます。ただ、足元で続く物価上昇が消費に与える影響が懸念されます。輸出 は、感染再拡大による中国経済の減速から中国向けが落ち込んでいることもあり、概ね横ばいで 推移しております。設備投資は、企業収益の上昇を受けて緩やかに回復しております。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は半導体不足による部品調達難が続いていることから、生産台数の下方修正が続いております。一方、名古屋市内主要百貨店の5月売上高は前年同月比4割増と新型コロナウイルスの感染が拡大する前の2019年の水準を概ね回復しました。

金融環境を振り返りますと、日米の金融政策の違いによる金利差拡大からドル円相場は円安が加速し、1ドル137円台をつける場面も見られました。日経平均株価は、米国の利上げ警戒感から弱含む展開が繰り返され、6月末は2万6,393円で取引を終えました。

このような金融経済環境のもと、当社は「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、本部・営業店・グループ会社が一丸となり中期経営計画「『Let's Do It!』〜社員輝き 地域伸びゆく〜」を推進してまいりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産が7兆5,870億59百万円(対前期末比1,341億73百万円減少)、純資産が3,017億29百万円(対前期末比215億58百万円減少)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金4兆3,414億58百万円(対前期末比586億94百万円増加)、有価証券1兆5,361億14百万円(対前期末比3億91百万円増加)及び預金等5兆7,596億3百万円(対前期末比265億85百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2022年7月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、2023年3月期通期については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単化		

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1, 663, 726	1, 472, 889
コールローン及び買入手形	8, 567	3, 143
買入金銭債権	2, 676	3, 167
商品有価証券	187	154
金銭の信託	4, 950	4, 954
有価証券	1, 535, 723	1, 536, 114
貸出金	4, 282, 764	4, 341, 458
外国為替	5, 334	4, 986
リース債権及びリース投資資産	82, 795	81, 837
その他資産	93, 944	99, 080
有形固定資産	32, 431	31, 313
無形固定資産	4, 727	4, 645
退職給付に係る資産	14, 646	14, 850
繰延税金資産	1, 913	1, 965
支払承諾見返	14, 438	14, 733
貸倒引当金	$\triangle 27,582$	△28, 221
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	7, 721, 232	7, 587, 059
負債の部		
預金	5, 674, 027	5, 688, 550
譲渡性預金	58, 991	71, 053
コールマネー及び売渡手形	51, 281	39, 773
売現先勘定	78, 630	69, 628
債券貸借取引受入担保金	123, 831	143, 954
借用金	1, 312, 923	1, 184, 230
外国為替	565	432
信託勘定借	1, 235	1, 237
その他負債	66, 186	67, 875
賞与引当金	1, 647	39
退職給付に係る負債	790	793
役員退職慰労引当金	34	30
睡眠預金払戻損失引当金	157	115
ポイント引当金	856	885
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10, 198	20
再評価に係る繰延税金負債	2, 147	1,974
支払承諾	14, 438	14, 733
負債の部合計	7, 397, 945	7, 285, 330

		())(4, 7,7,11)
		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	46, 773	46, 773
資本剰余金	37, 834	37, 834
利益剰余金	177, 372	180, 872
自己株式	△399	△400
株主資本合計	261, 580	265, 080
その他有価証券評価差額金	41, 263	17, 054
繰延ヘッジ損益	$\triangle 304$	△931
土地再評価差額金	2, 497	2, 093
退職給付に係る調整累計額	4, 605	4, 608
その他の包括利益累計額合計	48, 061	22, 825
新株予約権	77	81
非支配株主持分	13, 567	13,740
純資産の部合計	323, 287	301, 729
負債及び純資産の部合計	7, 721, 232	7, 587, 059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(単位:自万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	28, 969	32, 543
資金運用収益	12, 779	13, 868
(うち貸出金利息)	9, 220	9,008
(うち有価証券利息配当金)	3, 117	4, 408
信託報酬	0	0
役務取引等収益	3, 788	4, 120
その他業務収益	1, 314	2, 448
その他経常収益	11, 086	12, 105
経常費用	24, 653	25, 896
資金調達費用	253	604
(うち預金利息)	111	80
役務取引等費用	2, 138	2, 172
その他業務費用	35	1, 572
営業経費	11, 430	10, 727
その他経常費用	10, 796	10, 819
経常利益	4, 315	6, 646
特別利益	7	12
固定資産処分益	7	12
特別損失	32	64
固定資産処分損	32	31
減損損失	0	32
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4, 290	6, 594
法人税、住民税及び事業税	742	1,700
法人税等調整額	291	182
法人税等合計	1,033	1,882
四半期純利益	3, 256	4, 711
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 060	4, 553

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3, 256	4, 711
その他の包括利益	4, 583	△24, 810
その他有価証券評価差額金	4, 252	△24, 188
繰延ヘッジ損益	198	$\triangle 626$
退職給付に係る調整額	132	3
四半期包括利益	7, 839	△20, 099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 682	△20, 278
非支配株主に係る四半期包括利益	157	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に(重要な会計上の見積り)として記載した(新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する仮定)について、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、その他業務利益は減少しましたが、株式等関係損益や資金利益が増加したほか、経費が減少したことなどにより、前年同期比24億円増加して60億円となりました。

(単位 百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	比較	2023年3月期 第2四半期予想
	A	В	B-A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定尻))	14, 498 (13, 557)	15, 114 (16, 424)	616 (2,867)	
資 金 利 益	12, 530	13, 289	759	
役 務 取 引 等 利 益	852	1,065	213	
その他業務利益(うち国債等債券損益)	1, 115 (940)	758 (△1,310)		
経 費	10, 493	10, 014	△479	
人 件 費	5, 715	5, 560	△155	
物件費	4, 218	3, 854	△364	
税 金	559	599	40	
実質業務純益(注)1	4, 004	5, 099	1, 095	
コア業務純益(注)2	3, 064	6, 410	3, 346	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2, 927	6, 044	3, 117	
① 一般貸倒引当金繰入額	69	38	△31	
業 務 純 益	3, 935	5, 061	1, 126	4, 500
臨 時 損 益	△406	965	1, 371	
② 不良債権処理額	366	492	126	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	366	492	126	
延滞債権等売却損	0		$\triangle 0$	
株式等関係損益	101	1, 398	1, 297	
株 式 等 売 却 益	363	1, 537	1, 174	
株 式 等 売 却 損	0	138	138	
株 式 等 償 却	262	1	△261	
その他臨時損益	△141	59	200	
経 常 利 益	3, 528	6, 026	2, 498	5, 100
特 別 損 益	△26	△51	△25	
税引前四半期純利益	3, 501	5, 975	2, 474	
税 金 費 用(注)3	771	1, 652	881	
四 半 期 純 利 益	2, 730	4, 323	1, 593	3, 600
(与信関係費用(①+②))	(436)	(530)	(94)	

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 - 2. コア業務純益 = 実質業務純益 国債等債券損益
 - 3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2)貸出金等の状況

◆銀行法・金融再生法開示債権

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

【単体】 (単位 億円、%)

K 11 / 2	11.2										
	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末						
	2022 0)1 //C	2022年3月末比	2021年6月末比	2022 - 371 /k	2021-0717						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	9	13	82	78						
危 険 債 権	444	△3	39	447	405						
要 管 理 債 権	83	$\triangle 1$	△22	84	105						
うち三月以上延滞債権	1	1	0	0	1						
うち貸出条件緩和債権	81	△3	△24	84	105						
小 計 (A)	618	5	30	613	588						
正 常 債 権	43, 559	600	385	42, 959	43, 174						
債権合計 (B)	44, 177	605	415	43, 572	43, 762						
債権合計に占める割合(A÷B)	1. 39	△0.01	0.05	1.40	1. 34						

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。

(単位 億円、%)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末	
	2022年0月末	2022年3月末比	2021年6月末比	2022年3月末	2021年0万术	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	4	4	44	44	
危 険 債 権	444	$\triangle 3$	39	447	405	
要 管 理 債 権	83	△1	△22	84	105	
小 計 (C)	575	0	20	575	555	
正 常 債 権	43, 559	600	385	42, 959	43, 174	
債権合計 (D)	44, 134	601	405	43, 533	43, 729	
債権合計に占める割合(C÷D)	1.30	△ 0.02	0.04	1. 32	1.26	

【連結】 (単位 億円、%)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
	2022年0万术	2022年3月末比	2021年6月末比	2022年3万术	2021年0万术
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	10	12	93	91
危 険 債 権	451	△3	39	454	412
要 管 理 債 権	83	$\triangle 1$	$\triangle 22$	84	105
うち三月以上延滞債権	1	1	0	0	1
うち貸出条件緩和債権	81	△3	△24	84	105
小 計 (a)	637	5	29	632	608
正 常 債 権	44, 307	571	360	43, 736	43, 947
債 権 合 計 (b)	44, 943	575	388	44, 368	44, 555
債権合計に占める割合(a÷b)	1.41	△ 0.01	0.05	1.42	1.36

(3) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、OKBホームページ(https://www.okb.co.jp)に掲載しております。

【連結】 (単位 百万円、%) (参考)(単位 百万円、%)

						2022年6月末 2021年6月末				
自	己	資	本	比	率	8.86	8. 62			
自	己	資	本	Ø	額	266, 914	258, 171			
IJ	スク	•	ア	セッ	<i>,</i>	3, 010, 939	2, 993, 504			
総	所 要	自	己	資 本	額	120, 437	119, 740			

2022年3月末
8.74
262, 063
2, 996, 762
119, 870

【単体】 (単位 百万円、%) (参考)(単位 百万円、%)

							2022年6月末	2021年6月末
自	自 己 資 本 比 率		8. 38	8. 14				
自	己	己資本の額		額	244, 440	236, 082		
IJ	スク	•	ア	セ	ツ	١	2, 915, 101	2, 898, 028
総	所 要	自	己	資	本	額	116, 604	115, 921

2022年3月末	
8. 25	
239, 766	
2, 903, 132	
116, 125	

(4)預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

 .,								
				2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
				2022年0万术	2022年3月末比	2021年6月末比	2022年3万 木	2021年0万术
預 金 等 (注)		57, 904	281	1,033	57, 623	56, 871		
う	ち個	人	預 金	41, 017	491	1, 138	40, 526	39, 879
貸	出		金	43, 682	602	398	43, 080	43, 284
う	ち消費	者口	ーン	18, 906	53	477	18, 853	18, 429

⁽注)預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

				2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末	
				2022年0月本	2022年3月末比	2021年6月末比	2022年3月 木	2021年0月末	
投	資	信	託	1, 191	△36	49	1, 227	1, 142	
生	命	保 険	(注)	5, 286	142	411	5, 144	4, 875	
公		共	債	555	6	38	549	517	
外	貨	預	金	181	△32	△100	213	281	
合			計	7, 214	80	397	7, 134	6, 817	

⁽注) 生命保険は、販売累計額であります。

上記の他、2022年6月末におけるOKB証券株式会社の預り資産残高は828億円であります。

(5) 有価証券の評価損益

【連結】 (単位 億円)

			2	022年6月末	Ħ	2	2022年3月月	\exists	2021年6月末		
			評価損益			評価損益			評価損益		
				評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期	保有	目 的	△0	0	1	△0	0	0	1	1	0
その	他有価	証 券	243	670	426	588	807	219	918	971	52
株		式	618	622	3	730	735	4	805	811	6
債		券	△48	12	61	△28	14	42	31	37	5
そ	Ø	他	△326	34	361	△114	57	171	81	121	40
合		計	242	670	428	588	808	220	920	972	52

⁽注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との 差額を計上しております(組合出資金を除く)。

【単体】 (単位 億円)

	2	022年6月末	₹	2	022年3月末	₹	2021年6月末			
	評価損益			評価損益	平価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
その他有価証券	228	655	426	574	793	219	902	953	51	
株式	604	607	3	716	721	4	788	794	5	
債券	△48	12	61	△28	14	42	31	37	5	
そ の 他	△326	34	361	△114	57	171	81	121	40	
合計	229	656	427	574	794	219	902	954	52	

⁽注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との 差額を計上しております(組合出資金を除く)。

以 上